

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

平成29年6月30日

福井県知事 殿

提出者

住所 〒914-8550 敦賀市東洋町10番24号

東洋紡株式会社 敦賀事業所

氏名

事業所長 中村 英弘

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

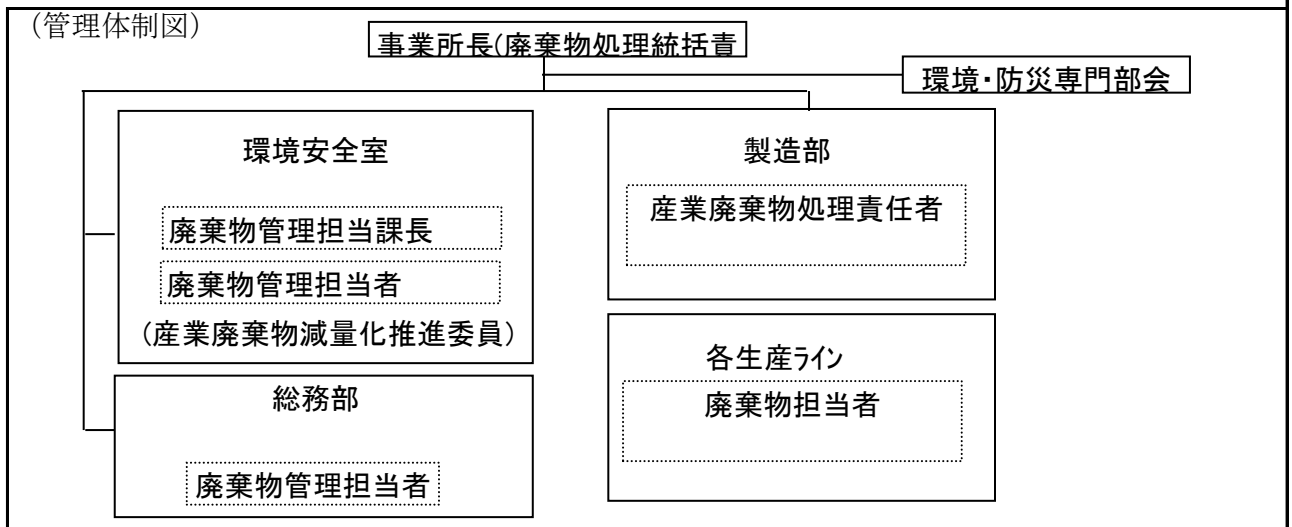
電話番号 (0770)22-7600

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	東洋紡株式会社 敦賀事業所
事業場の所在地	敦賀市東洋町10番24号
計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E11(繊維工業)、E18(プラスチック製品製造業)、E32(その他の製造業)
②事業の規模	¥39,731,030千円/年 (製造品出荷額(前年度実績))
③従業員数	814人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	処理業者(再生)へ委託(再生後は原料として再資源化)

(日本工業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 当事業所は「ISO14001」を認証している。このシステムに基づき省エネ、及び省資源対策を管理し、特別管理産業廃棄物の排出の抑制に努めている。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状の方法を踏襲する。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t	t
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t	t
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t	t
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t	t

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t
		t
②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t
		t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（平成28年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙②のとおり
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t
	再生利用業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
(これまでに実施した取組) 優良認定処理業者及び認定熱回収業者への委託量を増やしていく事で、廃棄物の有用利用に努めていく。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙②のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

別紙①

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

		【前年度（平成28年度）実績】					
産業廃棄物の種類		引火性廃油	pH12.5以上の廃アルカリ	pH2.0以下の廃酸			
①現状	排出量	1,121t	257t	40t			
	(これまでに実施した取組) 当事業所は「ISO14001」を認証している。このシステムに基づき省エネ、及び省資源対策を管理し、産業廃棄物の排出の抑制に努めている。						
		【目標】					
産業廃棄物の種類		引火性廃油	pH12.5以上の廃アルカリ	pH2.0以下の廃酸			
①計画	排出量	1,100t	300t	50t			
	(今後実施する予定の取組) 現状の方法を踏襲する。						

別紙②
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（平成28年度）実績】						
産業廃棄物の種類	引火性廃油	pH12.5以上の廃アルカリ	pH2.0以下の廃酸			
①現状	全処理委託量	1,121t	257t	40t		
	優良認定処理業者への処理委託量	1,121t	257t	40t		
	再生処理業者への処理委託量	729t	202t	40t		
	認定熱回収業者への処理委託量	392t	55t	0t		
	認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量	0t	0t	0t		
	(これまでに実施した取組) 当事業所の廃熱ボイラー焼却施設を平成23年10月に廃炉とした。これを受けて、優良認定処理業者及び認定熱回収業者への委託量を増やしていく事で、廃棄物の有用利用に努めていく。					
【目標】						
産業廃棄物の種類	引火性廃油	pH12.5以上の廃アルカリ	pH2.0以下の廃酸			
①計画	全処理委託量	1,100t	300t	50t		
	優良認定処理業者への処理委託量	1100t	300t	50t		
	再生処理業者への処理委託量	500t	100t	40t		
	認定熱回収業者への処理委託量	600t	200t	0t		
	認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量	0t	0t	0t		
	(今後実施する予定の取組) 現状の方法を踏襲する。					

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。